

第 16 期 報 告 書

平成 25 年 1 月 1 日から

平成 25 年 12 月 31 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本エイ・ティー・エム株式会社

事業報告

〔平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで〕

I. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期は、海外では中国や一部の新興国において経済成長の鈍化が見られたものの、国内経済はデフレからの脱却と経済再生を目指す“アベノミクス”の効果等もあり、公共投資・設備投資の拡大、輸出・個人消費の回復、円高・株安の是正等、景気回復を感じさせる1年となりました。

当社の主たる顧客である銀行業界におきましても、債券等関係損益は減少しているものの、投資信託販売手数料の増加、与信関係費用や保有株式の減損処理の減少等により、概ね増益基調にあるものと認識しております。

このような経済環境のなか、当社は当期のモットーを「The 2nd Stage」とし、もう一段階の成長を果たすべく、戦略事業子会社「日本 ATM ビジネスサービス株式会社」（以下「ABS」という。）の設立により日本 ATM グループ（以下「ATMJ グループ」という。）を創設し、グループ全社員が一丸となって「第二の創業」に取り組んでまいりました。具体的には、①「ATM インフラ会社としての更なるステージアップと責任の全う」、②「社員価値向上のための『働きがいのある職場』創りと『成長意欲のある人材の登用』」、③「差別化されたインフラ、ノウハウ活用によるポスト ATM ソリューションの創造」、④「グローバルビジネス強化によるアジア各国へのアプローチ」を主要目標に各種施策を実施してまいりました。

第一の目標「ATM インフラ会社としての更なるステージアップと責任の全う」については、ABS の業務開始（4 月）により、現金装填・障害対応・機械警備等の ATM 運用サービスを、全国津々浦々に提供できる「ユニバーサルサービス体制」を確立しました。

また、富山県に北陸 ATM オペレーションセンター（以下「北陸 AOC」という。）を開設（4 月）し、北陸地区を中心とする金融機関へのサービスを提供すると共に、東京・大阪等の大都市圏で大規模災害が発生した場合のバックアップ機能の提供を可能とし、お客さまの事業継続計画（以下「BCP」という。）の一翼を担う事業基盤を整備しております。

第二の目標「社員価値向上のための『働きがいのある職場』創りと『成長意欲のある人材の登用』」については、契約社員・派遣社員を含めた社員教育の充実、派遣社員から契約社員、契約社員から正社員への転換、国籍や性別・年齢にとらわれない社員登用等を積極的に促進してまいりました。更に、グループ横断的な人事ローテーションを通じ、社員一人ひとりの市場価値の向上に努めております。

第三の目標である「差別化されたインフラ、ノウハウ活用によるポスト ATM ソリューションの創造」につきましては、当社のビジネスモデルであるターゲット業種・企業

における「非戦略的業務の中立的立場による共同化」を具現化した新しい事業・ソリューションの開発に、多面的に取り組んでおります。

第四の目標である「グローバルビジネス強化によるアジア各国へのアプローチ」のうち中国市場については、前々期に設立しました「安天信息服务（大連）有限公司」（以下「AIS」という。）を通じ、中国市場の開拓とソフトウェアのオフショア開発の拡大に継続的に取り組んでまいりました。しかしながら中国市場ビジネスは、日中間の政治問題の影響も大きく、楽観的な見通しを継続してよい環境ではないと認識しています。このため後述のとおり、健全性の観点から当期に投資損失引当金を計上いたしました。また、ASEAN 市場につきましては、タイ、ミャンマーへのビジネス展開に注力するとともに、その他 ASEAN 諸国及びインドへも市場調査を通じて、アプローチを強化しております。

以上の施策を実施した結果、当期の業績は、売上高は 28,381 百万円（前期<22,125 百万円>比 28.2%増）、売上総利益は 3,146 百万円（前期<2,734 百万円>比 15.1%増）、経常利益は 654 百万円（前期<267 百万円>比 144.1%増）、当期純利益は 132 百万円（前期<280 百万円>比 52.8%減）となりました。なお、当期においては、前述の中国ビジネスに関する投資損失引当金 193 百万円及びソフトウェアの除却損 187 百万円の計 380 百万円を特別損失として計上いたしました。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 7,276,984 】	【 流 動 負 債 】	【 7,470,656 】
現 金 及 び 預 金	1,253,152	買 掛 金	2,479,273
売 掛 金	2,938,344	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	57,200
未 収 入 金	86,155	リ ー ス 債 務	98,581
商 品	1,573,178	未 払 金	2,983,795
部 品	302,012	未 払 費 用	122,854
仕 掛 品	161,216	未 払 法 人 税 等	117,925
貯 蔵 品	19,808	未 払 事 業 所 税	17,709
前 渡 金	1,200	未 払 消 費 税	23,755
前 払 費 用	340,305	前 受 金	1,382,301
立 替 金	517,296	預 り 金	107,040
繰 延 税 金 資 産	84,316	役 員 賞 与 引 当 金	30,000
【 固 定 資 産 】	【 7,149,013 】	無 償 補 修 費 引 当 金	50,218
(有 形 固 定 資 産)	(1,763,158)	【 固 定 負 債 】	【 2,673,998 】
建 物	475,888	社 債	2,000,000
車 両 運 搬 具	0	長 期 借 入 金	114,000
工 具 器 具 備 品	495,808	預 り 保 証 金	151,109
リ ー ス 資 産	279,525	リ ー ス 債 務	250,059
建 設 仮 勘 定	511,935	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	109,212
(無 形 固 定 資 産)	(3,620,293)	退 職 給 付 引 当 金	44,982
ソ フ ト ウ ェ ア	972,670	無 償 補 修 費 引 当 金	4,634
リ ー ス 資 産	46,922	負 債 合 計	10,144,654
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,561,117	純 資 産 の 部	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39,583	【 株 主 資 本 】	【 4,047,182 】
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,765,561)	資 本 金	480,000
投 資 有 価 証 券	464,453	利 益 剰 余 金	3,567,182
関 係 会 社 株 式	185,000	利 益 準 備 金	49,500
関 係 会 社 出 資 金	193,256	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,517,682
出 資 金	1,010	繰 越 利 益 剰 余 金	3,517,682
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	131,737	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 234,162 】
長 期 前 払 費 用	858	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	234,162
敷 金 ・ 保 証 金	886,888	純 資 産 合 計	4,281,344
会 員 権	16,190		
繰 延 税 金 資 産	79,423		
投 資 損 失 引 当 金	△ 193,256		
資 産 合 計	14,425,998	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,425,998

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
ハードウェア売上高	8,565,102	
メンテナンス売上高	3,377,277	
アウトソース売上高	14,536,267	
システム・サービス売上高	1,903,147	28,381,794
【 売 上 原 価 】		25,235,470
売 上 総 利 益		3,146,323
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		2,547,146
営 業 利 益		599,177
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	1,992	
受 取 配 当 金	8,225	
助 成 金 収 入	36,555	
為 替 差 益	23,727	
雑 収 入	29,743	100,244
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	26,589	
社 債 利 息	7,727	
雑 損 失	11,081	45,398
経 常 利 益		654,024
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	187,000	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	193,256	380,256
税 引 前 当 期 純 利 益		273,768
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	241,040	
法 人 税 等 調 整 額	△ 99,570	141,470
当 期 純 利 益		132,297

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。